

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2022年4月22日(臨時号)

今月のトピックス 「本当に円安は悪いのか」

為替レート(米ドル/円)が約20年振りの円安水準となる1米ドル=129円台に乗せてきています。専門家の1米ドル=130円という予測も秒読み段階になってきました。円安が進んでいる要因は米国と日本の金融政策の違いによるものです。米国は物価の高騰などを背景に急速に政策金利の引き上げを行おうとしている反面、日本も物価は上昇しているが日本銀行が掲げる2%目標には達していないため金融政策は現状維持。日米で金利差が拡張し続けていることが大きいようです。さらに、原油や貴金属などの資源や小麦などの穀物価格が上昇、実需の米ドル需要(資源・穀物の受け渡しは米ドル決済がメイン)が増えたことも円安を加速させているようです。約20年前と決定的に異なるのは、当時は円高が進んでいる中での129円、今回は円安が進んでいる中での129円と為替相場の方向感が正反対の状況で起こっていることです。どこまで円安が進むかはわかりませんが、日本でモノの価格が上昇している要因は円安(為替レート)よりも資源や穀物などの原材料価格の上昇の影響が大きいことです。しかし報道を見ているとさも円安が諸悪の根源のように感じられます。日本銀行が公表している企業物価指数の内の輸入物価指数を見ると、たとえば2022年3月の同指数は円ベースでは前年比34.3%、契約通貨ベースでは26.1%の上昇と円ベースの上昇率のうち円安の影響は31%に過ぎず、残りは原材料価格の影響になるのです。

輸入物価指数の上昇が鮮明になった時期を遡って確認すると、同指数に円安が与えた影響は大きくても34%程度に過ぎないことから、原材料価格の上昇が物価上昇の主要因で円安はそれを助長しているに過ぎないわけです。もちろん、円高であれば原材料価格の上昇を相殺するので過度な円安は家計にとってみるとマイナスといわざるをえないでしょう。

20年振りの水準まで円安が進んだことから、鈴木財務相から「悪い円安」なる発言が飛び出してきました。2022年度の公的年金は0.4%の減額、賃金の上昇率も春闘の結果が公表されていませんが、2%強の賃上げ率と思われるため足下のさまざまなモノの値上げに家計が対応できない(購買力の低下)からです。公的年金、賃金ともに将来の物価の上昇などを見越して引き上げられることはない(景気や物価に対して遅効性がある)ため値上げが家計に厳しいことは事実ですが、もう少し長い目で円安がプラスに働くのかマイナスに働くのかを判断しても遅くは無い気がしてなりません。これまで日本は円高により工場などが海外移転し働き口が減り、物価も上がらないデフレが継続、賃金も増えず金利も超低金利が四半世紀続いてきたことを忘れてはいないでしょうか。失われた20年、30年などと揶揄されてきた時代は間違いなく円安ではなく円高であったはずですが、日本銀行が前代未聞の金融緩和を行っても物価上昇が2%に達成しないと散々騒いだにもかかわらず、いざ2%に到達する可能性が高まったら「悪い円安」あるいは「今回は違う」などと手のひら返しになるのは腑に落ちません。物価の上昇は高齢者にはきつい(物価の下落はフォローの風)ですが、現役世代にとっては今後の収入増が期待できるため悪くは無いと思われるのです。

足下の物価の上昇は円安よりも、東日本大震災後に原子力発電を止めた(一部再開)にもかかわらずエネルギー戦略を整えてことなかったこと、食物自給率が低いにもかかわらず自給率を高める努力を怠った政府の戦略ミスと考えられるのです。国家戦略に基づいた中・長期の視点での資源・食物などの調達戦略が欠落したツケを私たちが今負担させられているのです。